

(2) 報 告

小中一貫教育校の在り方検討会議（第1回） 協議の概要

小中一貫教育を巡る現在の状況について

横浜型小中一貫教育の取組

- ・ 発端は、中1ギャップの解消だった。
- ・ 小中一貫カリキュラムを成果物として作ることができた。
- ・ ブロックごとに、各校で指導すべきことをスタンダードとしてまとめた。
- ・ ブロックにより取組の差がある。

「複数の小学校と一つの中学校」や「複数の小学校と複数の中学校」などにおける取組には難しさがある。

小中一貫教育の理念について

神奈川県ならではの小中一貫教育をどう考えるかが重要である。

神奈川県として目指すものを明確にすることが大事である。

様々な課題が小中一貫教育校を作ることで解消できる、そういう姿の共有が大事である。

小中一貫教育は、子どもの発達や学びの連続性など、子どもの側に立った、子どもに優しい教育

小中一貫教育校が魅力あるものとして運営されていく必要がある。

学力向上について

算数・数学のように系統だった教科は、小中で連携していくことがとても有効である。

小中一貫教育では、子どもたちの学びをつなぐために、学校現場が学びをつなぐのだという意識をもつことが大切である。

小中一貫教育は、より良い学力向上につながるようなカリキュラムであってほしい。

支援教育について

小中一貫教育には福祉的な視点が必要である。（子どもがもっている問題行動や生きづらさを出す背景に、家庭の問題や様々な福祉的な背景があることを小学校は情報として持っている。中学校の先生があの子の背景は何なのかと考えられる情報を持つことが大切である。）

インクルーシブ教育の観点をいれて「共に学び、共に育つ」そういう仕組みが入れられたらよい。

神奈川のインクルーシブ教育は、特別支援教育だけではなく、今学習につまづいたり、壁にあたっている子への支援を含めている。他の都道府県とは違った特色である。

児童・生徒指導について

中1ギャップは自分の子どもを見ていて感じた。
もう少し中学校を開いていただけるとよい。（最近は中学校が門戸を開くようになってきたと感じている。）

地域コミュニティについて

小中一貫教育の推進については、地域のことを考える必要がある。
中学校区では、保護者と地域のギャップがある。

環境・施設・財政面について

財政的にお得だという面もだしていくべきである。

メリット・デメリットを明らかにすることについて

明確な目標がないとそれぞれの先生方のやる気が出てこないのではないかと。
小中一貫のメリット、目的、効果を明確にすると乗り越えられるのではないかと。

学校運営について

現状の制度、小学校・中学校でも小中の連携・一貫はできる。
これから国で制度化される小中一貫教育学校は、教育課程特例校の取組が基礎となる。
中高一貫教育の学校運営の仕方は極めて参考になる。
小学校の特色の違いをなくして小中のつながりをつくることは、小学校がもっていた味・特徴・特色が薄まっていくのではないかと危惧している。
小学校の特色を活かした小中一貫教育は可能であると思う。どこをどう活かしたどう削るかが大変難しい。
教員配置、組織編成上どういった形になるのかに着目する必要がある。

教員の免許や研修について

教員採用に関して、今は小学校・中学校と校種を分けて採用
小中一貫になったときに、「先生方に求められる資質が変わるのか、変わらないのか」教員の育成確保ということに関心がある。
小・中と教員免許がわかれている。小中一貫教育校では、その運用がどのようになってくるのかに注目する必要がある。
免許制度は国が定めるものであり、この会議の中でどのような議論をし、どのように整理していくのが課題である。

その他

現場の先生たちにも楽ではないけれども、効率の良いものがここで生まれていってくれたらよい。